



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2022年
6月10日
発行

第136回

「日本企業の温暖化対策」

～温暖化を商機に変える日本企業～

初めに

最近の当レポートではウクライナ戦争・インフレを題材とすることがほとんどでしたが、それ以外で注目されるのが地球温暖化への対応です。商機に変えようとする企業、コストを低減しようとする企業など対応はそれぞれですが、日本企業全体としてみれば対応は大きく進展していると思います。今回は、そうした日本企業の温暖化への取り組みを紹介します。

空の供給網を広げる伊藤忠

航空機は大量の燃料を消費します。そのため、どう環境規制をクリアするかは航空会社にとって死活問題です。この命題を航空会社と協働しているのが伊藤忠です。伊藤忠はANAなど日本企業だけでなく、UAEのエティハド航空やフィンランドのエネルギー大手ネステなどとも提携して、持続可能な航空燃料（SAF）の供給網を広げています。

味の素はタイの自社工場でバイオマス燃料の活用を促進

味の素はタイの工場でもみ殻を燃料とする発電供給システムを導入し、化石燃料からバイオマスへの転換を進めてきました。また、従来、周辺農家の農業廃棄物焼却によるCO2発生が問題とされてきましたが、その改善にも貢献しています。

今後期待される地熱発電

現在はあまり活用されていませんが、今後期待されるのが地熱発電です。地熱資源は環太平洋火山帯に連なる国々では有望な資源で、中でも米国、インドネシア、日本の3カ国については特に有望といわれています。しかし、日本ではその多くが国立公園などに位置するために開発が遅れています。ただし、日本は「企業」という点では健闘しています。世界では住友商事や伊藤忠、INPEXなどが積極的に開発に参加しており、設備面では東芝や富士電機などが豊富な実績を残しています。地熱用タービンでは、日本勢の世界シェアは7割です。

グリーンエネルギーと日本企業

先日発表された骨太方針では環境対策も盛り込まれましたが、日本企業の間でもこれを商機と捉える動きが活発化しているようです。例えば、出光興産やENEOSなど石油元売り大手は遊休地を再開発して、出光はアンモニア、ENEOSはSAFなど、次世代エネルギーの拠点に転換するようです。こうした日本企業の環境分野における取り組みに注目していきたいと思います。



チーフストラテジスト
門司さんにきいてみよう!



西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。